

2016年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2016年度の埼玉県内及び国内経済の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

●見通しの背景

2015年度前半の国内経済は足踏み状態が続いていた。これは円安の進行に伴う輸出関連の大企業を中心に収益が過去最高水準に達した一方で、賃金の伸びが食料品などの物価上昇を下回り実質所得が伸び悩むなど個人消費が力強さに欠けたことや、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、輸出や生産活動が停滞し設備投資の弱い動きが続いたことによる。年度後半は、円安の一巡から食料品価格が安定し、個人消費が緩やかに回復しており、中国をはじめとする新興国経済の減速は懸念されるものの、大企業の収益水準が好調であることから民間設備投資も徐々に持ち直しつつある。以上から景気は緩やかながらも回復すると予測する。

2016年度の国内経済については、2015年度に比べ加速するものの、緩やかな回復に止まると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の改善、食料品価格上昇の一服や原油安に伴う光熱費の低下による実質所得の回復から、緩やかに増加する。また、2017年4月の消費増税前の駆け込み需要が年度末にかけて見込まれる。また、中国をはじめとする新興国経済を巡る不透明感が残るが、米国経済が世界経済を牽引し、輸出や民間設備投資は緩やかな回復基調で推移する見通しである。

なお、景気の下振れリスクとしては、中国をはじめとする新興国経済の失速、米国の利上げが国際金融市場などに及ぼす影響、イスラム過激派のテロ、中東情勢等の地政学的リスクが考えられる。国内では消費者や企業のマインド悪化により所得から支出への循環が途切れるリスクなどに留意する必要がある。

◆埼玉県内

2015年度の県内経済は足踏み状態が続く見通しである。個人消費は、雇用環境は改善傾向にあるものの、所得の改善の遅れから、力強さに欠ける見通しである。生産活動は、中国をはじめとする新興国経済減速の影響による輸出の停滞、低調な自動車の国内需要からの輸送用機械の生産抑制などから、横ばい圏内で推移する見通しである。

2016年度については、個人消費は、国内経済と同様に回復基調で推移する。輸出の緩やかな回復基調、駆け込み需要への対応から、生産活動は持ち直す。これを受け、設備投資は緩やかに増加すると予測する。ただ、圏央道が県内全線で開通したこともあって、商業施設や物流施設などの建設投資が一巡するとみられる。

○2015年度の修正見直し

2015年度実質県内総生産の成長率は0.5%(前回予測:1.5%)と大幅に下方修正する。

個人消費が食料品などの価格上昇により当初の想定に比べ伸び悩んだこと、中国をはじめとする新興国経済の減速により輸出や生産活動が停滞し、設備投資が低調に推移したことによる。

○2016年度の見通し

2016年度実質県内総生産の成長率は前述の見通しの背景により、1.4%と予測する。

◇個人消費

回復基調で推移する。人手不足を背景に雇用所得環境の改善が続く。食料品価格は、円安による仕入れ価格上昇分の転嫁が一巡、価格が安定し、実質所得は上向き見込みである。また、2017年4月の消費増税前の駆け込み需要が年度末にかけて見込まれる。以上から個人消費は回復基調で推移すると予測する。

◇住宅投資

緩やかに持ち直す。節税対策としての貸家着工は底堅く推移するが、持家や分譲住宅は建設コスト上昇の影響から回復が遅れる。8%の消費税率が適用される期限が、前回と同様、税率引き上げの半年前までの契約になると想定すると、2016年9月末にかけて建築契約締結が集中し、2016年10～12月期に着工のピークを迎えよう。

◇民間設備投資

緩やかに増加する。生産活動が、輸出の緩やかな回復基調、駆け込み需要への対応を受けて、持ち直すことから、設備投資は緩やかに増加すると予測する。ただ、県内では、圏央道が2015年度に県内全線で開通したこともあって、商業施設や物流施設などの建設投資が一巡するとみられる。

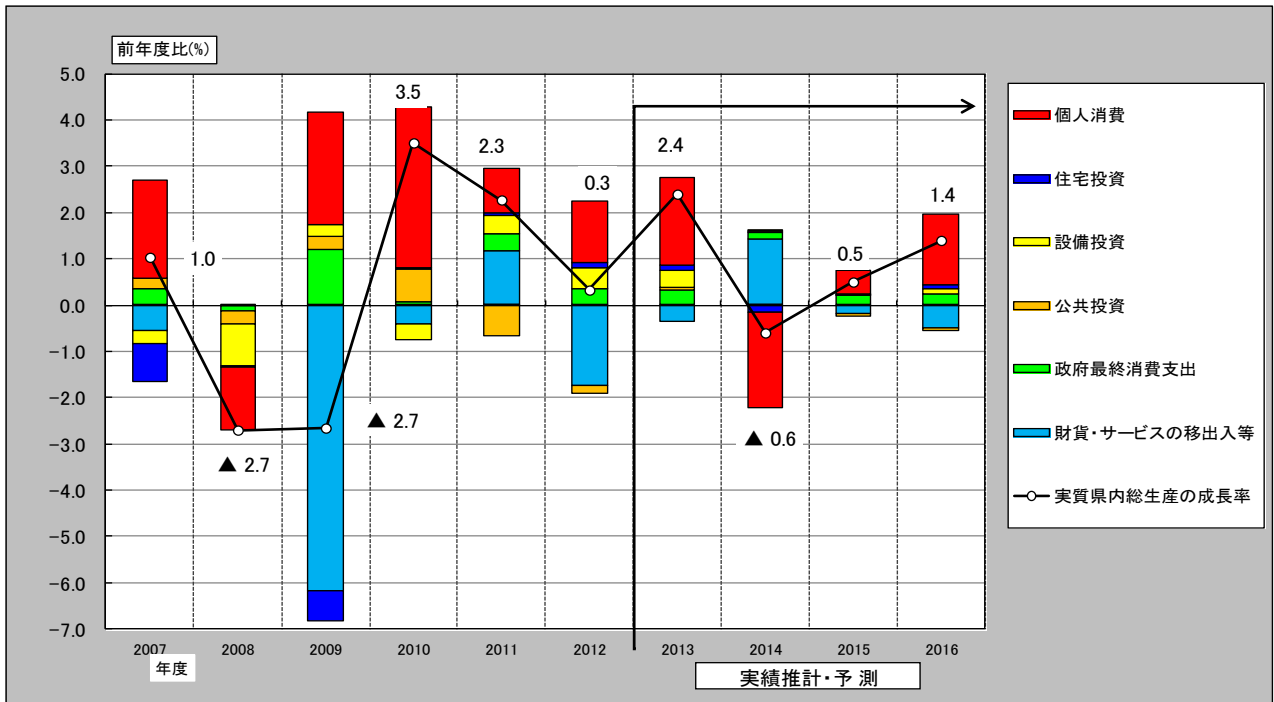
図表1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 実績推計	2014 実績推計	2015 (予測)	2016 (予測)
実質県内総生産	1.0	▲ 2.7	▲ 2.7	3.5	2.3	0.3	2.4	▲ 0.6	0.5	1.4
個人消費	2.7	▲ 1.7	3.0	4.0	1.1	1.6	2.2	▲ 2.4	0.6	1.8
住宅投資	▲ 15.0	▲ 0.5	▲ 14.2	0.7	1.8	2.8	2.8	▲ 4.0	1.0	2.0
設備投資	▲ 2.4	▲ 8.1	2.4	▲ 3.1	3.9	4.3	3.2	0.5	0.1	1.0
政府最終消費支出	1.9	▲ 0.6	6.5	0.3	1.8	1.8	1.6	0.6	1.0	1.2
公共投資	8.8	▲ 10.4	11.2	24.5	▲ 19.3	▲ 7.1	2.9	1.0	▲ 3.0	▲ 2.5
名目県内総生産	0.0	▲ 4.2	▲ 2.3	1.4	1.0	0.1	1.6	0.6	1.8	1.9

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 実質県内総生産の伸び率は連鎖方式による対前年度比伸び率。各需要項目の伸び率は固定基準年方式による。

図表 2. 実質県内総支出の項目別寄与度



◇公共投資

前年度を下回る。県の中期財政収支試算（平成 28～30 年度）によれば、県は投資的経費が 1,580 億円と前年度並みを想定している。国は 2015 年度補正予算による公共事業を実施するものの、前年度の水準を下回る見通しである。

◆国内経済

○2015年度の修正見通し

2015年度実質国内総生産の成長率は、1.0%（前回予測：1.7%）と大幅に下方修正する。

賃金の伸びが食料品などの物価上昇を下回り、実質所得が伸び悩むなか、個人消費が力強さに欠けたこと、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、輸出や民間設備投資がもたつたことによる。

○2016年度の見通し

2016年度実質国内総生産の成長率は、前述の国内経済見通しなどにより、1.5%と予測する。

◇個人消費

緩やかに増加する。人手不足を背景とする賃上げや雇用増から名目所得が増加しよう。春闘では、3年連続の2%賃上げが想定される。また、食料品価格上昇の一服から実質所得が徐々

に回復すると想定する。また、2017年4月の消費増税前の駆け込み需要が年度末にかけて見込まれる。この結果、個人消費は緩やかに増加する見通しである。

◇住宅投資

緩やかに回復する。雇用・所得環境の改善が続くこと、2017年4月の消費増税を見据えた住宅購入の動きが顕在化することから、緩やかに回復すると想定する。ただし、杭打ちデータ偽装問題によりマンション着工が下押しされる懸念がある。

◇民間設備投資

回復するも増加ペースは限定的に止まる。円安定着により大手製造業を中心に企業収益が堅調なことや長年の投資抑制による設備老朽化に対応するための維持更新投資、人手不足を背景とする省力化投資などが見込まれることから回復する見通しである。ただし、中国をはじめとする新興国経済を巡る不透明感から増加ペースは限定的に止まる。

◇公共投資

前年度を下回る。2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連工事の発注が本格化するが、これまでの経済対策による下支え効果が薄れ、前年度の水準を下回ると予測する。

なお、政府は、「一億総活躍社会」の実現に向けた対策やTPP発効に備えた農林水産業対策を盛り込んだ総額3.3兆円の2015年度補正予算案を編成する方針を固めた。補正予算で実施される公共事業関係費の規模は1.5兆円程度と想定する。

◇輸出

緩やかな回復基調。米国経済は、雇用環境の持続的改善を背景に家計部門を中心とする内需に支えられ回復基調を維持する。一方、ユーロ圏経済は、個人消費が底堅いものの、新興国向けを中心に輸出が弱く、回復ペースは鈍いものとなろう。中国経済は、過剰設備など構造問題への対応には時間を要するとみられ、成長の鈍化傾向が続く見通しである。中国経済を除くアジア経済は、欧米向けの輸出回復を背景に緩やかに拡大する。

以上から、米国経済が回復を維持するものの、中国をはじめとする新興国経済を巡る不透明感から輸出の力強い回復は期待し難く、輸出は緩やかな回復基調が続く見通しである。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (予測)	2016 (予測)
実質国内総生産	1.8	▲ 3.7	▲ 2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	▲ 1.0	1.0	1.5
個人消費	0.8	▲ 2.0	1.2	1.6	1.4	1.7	2.3	▲ 2.9	0.6	1.8
住宅投資	▲ 14.5	▲ 1.1	▲ 21.0	2.2	3.2	5.7	8.8	▲ 11.7	3.5	3.1
設備投資	3.0	▲ 7.7	▲ 12.0	3.8	4.8	0.9	3.0	0.1	1.9	3.0
政府最終消費支出	1.2	▲ 0.4	2.7	2.0	1.2	1.5	1.6	0.1	1.5	1.1
公共投資	▲ 4.9	▲ 6.7	11.5	▲ 6.4	▲ 3.2	1.0	10.3	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.3
財貨・サービスの輸出	9.4	▲ 10.6	▲ 9.6	17.5	▲ 1.6	▲ 1.4	4.4	7.8	1.2	3.3
財貨・サービスの輸入	2.4	▲ 4.7	▲ 10.7	12.0	5.4	3.6	6.7	3.3	1.0	4.7
名目国内総生産	0.8	▲ 4.6	▲ 3.2	1.4	▲ 1.3	0.0	1.7	1.5	1.9	2.1

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度

